

事前評価調書

I 事業概要																					
事業名	農業農村整備事業（緊急農地防災事業）																				
地区名	かぶと 鹿伏兔地区																				
事業箇所	つしましかぶとちょう 津島市鹿伏兔町																				
事業のあらまし	<p>本地区は、愛知県西部の津島市南部に位置し、2級河川日光川と2級河川善太川に挟まれた流域面積43.9haの低平な農村地帯である。地区内の排水を担う鹿伏兔排水路は、1965年に設置され、地域の排水施設として重要な役割を果たしているが、設置から60年が経過し、地区内開発に伴い流出量が増加しているとともに、経年劣化や不等沈下による排水能力の低下から、湛水被害の発生が懸念されている。</p> <p>このため、本事業により鹿伏兔排水路を改修し、湛水被害を未然に防止することで、農業経営の安定と地域住民の暮らしの安全確保を図る。</p>																				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>排水路を改修し、農地及び農業用施設等の湛水被害を防止する。 （基準雨量：341mm/3日、1/20年確率雨量）</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>																				
事業費	事業費		内訳																		
	11.7億円		■工事費 9.8億円、■用補費 0.4億円、■その他 1.5億円																		
事業期間	採択予定年度	2025年度	着工予定年度	2026年度	完成予定年度	2030年度															
事業内容	排水路工 0.9km																				
II 評価																					
①事業の必要性	1) 必要性	<p>鹿伏兔排水路は、地域の基幹的な排水施設として重要な役割を果たしているが、設置から60年が経過し、地区内開発に伴い流出量が増加しているとともに、経年劣化や不等沈下による排水能力の低下から、湛水被害の発生が懸念されている。</p> <p>このため、本事業により鹿伏兔排水路を改修し、地域の湛水被害を未然に防止する必要がある。</p> <p>なお、本事業の整備水準は、1/20年確率降雨時の湛水時間（受益地内の最低田面の湛水深が30cm以上である時間）を24時間以内にするとしている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>排水能力(m³/s)</th> <th>湛水時間(hr)</th> <th>判定(24hr以内)</th> <th>水路規格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>0.48 ※</td> <td>49</td> <td>満足していない</td> <td>コンクリート柵渠水路 幅2.0m×高1.2m</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>1.52</td> <td>24</td> <td>満足している</td> <td>コンクリートU形水路 幅2.6m×高1.6m</td> </tr> </tbody> </table> <p>※経年劣化に伴う通水阻害や不等沈下により低下した現在の排水能力</p>						排水能力(m ³ /s)	湛水時間(hr)	判定(24hr以内)	水路規格	現況	0.48 ※	49	満足していない	コンクリート柵渠水路 幅2.0m×高1.2m	計画	1.52	24	満足している	コンクリートU形水路 幅2.6m×高1.6m
		排水能力(m ³ /s)	湛水時間(hr)	判定(24hr以内)	水路規格																
現況	0.48 ※	49	満足していない	コンクリート柵渠水路 幅2.0m×高1.2m																	
計画	1.52	24	満足している	コンクリートU形水路 幅2.6m×高1.6m																	
判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>地域の排水を担う基幹的な排水路であり、排水路を速やかに改修し、排水能力を向上させて湛水被害を未然に防止する必要がある。</p>																			

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）	【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】																																																																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年：2025)</th> <th colspan="5">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>9.2</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>その他の費用 注)</td> <td>6.8</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>16.0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>3.1</td> <td colspan="5">水稻、だいこん、にんじん</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△ 1.6</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業関係資産）</td> <td>9.3</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般資産）</td> <td>43.6</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>0.6</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>55.0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td>流域面積(ha)</td> <td>43.9</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積(ha)</td> <td>26.7</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市街地等面積(ha)</td> <td>4.6</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>3.4</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。 ※評価期間：46年（当該事業の工事期間6年+40年） ※維持管理費節減効果は、施設が機能喪失した場合に安全管理上必要最低限となる維持管理費(事業なかりせば)と、計画施設の維持管理費(事業ありせば)の差額を効果額として算定するものであり、一般的にマイナス効果となる。</p> <p>注) その他の費用の内訳 ①当該施設 再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格 ②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設 新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月農林水産省農村振興局整備部監修）による。</p>							区分		事前評価時 (基準年：2025)	備考					費用 (億円)	当該事業による費用	9.2						その他の費用 注)	6.8						合計 (C)	16.0						効果 (億円)	作物生産効果	3.1	水稻、だいこん、にんじん					維持管理費節減効果	△ 1.6						災害防止効果（農業関係資産）	9.3						災害防止効果（一般資産）	43.6						国産農産物安定供給効果	0.6						合計 (B)	55.0						(参考)算定要因	流域面積(ha)	43.9							農地面積(ha)	26.7							市街地等面積(ha)	4.6						費用対効果分析結果 (B/C)		3.4				
区分		事前評価時 (基準年：2025)	備考																																																																																																													
費用 (億円)	当該事業による費用	9.2																																																																																																														
	その他の費用 注)	6.8																																																																																																														
	合計 (C)	16.0																																																																																																														
効果 (億円)	作物生産効果	3.1	水稻、だいこん、にんじん																																																																																																													
	維持管理費節減効果	△ 1.6																																																																																																														
	災害防止効果（農業関係資産）	9.3																																																																																																														
	災害防止効果（一般資産）	43.6																																																																																																														
	国産農産物安定供給効果	0.6																																																																																																														
	合計 (B)	55.0																																																																																																														
	(参考)算定要因	流域面積(ha)	43.9																																																																																																													
	農地面積(ha)	26.7																																																																																																														
	市街地等面積(ha)	4.6																																																																																																														
費用対効果分析結果 (B/C)		3.4																																																																																																														
2) 貨幣価値化困難な効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が実施されなければ湛水被害が頻発化し、営農者の経済的な負担や不安感から、耕作放棄の急速な進行が想定される。 ・本事業の実施により安全・安心が確保され、営農が継続されることにより、農地の保全が図られ、地域経済及び地域社会の持続が期待できる。 																																																																																																															
判定	A	A：十分な事業効果が期待できる。 B：十分な事業効果が期待できない。																																																																																																														
	【理由】 費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																																																																																																															
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・排水路工</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="5">10.4</td> <td>1.3</td> <td>11.7</td> </tr> </tbody> </table>									2025	2026	2027	2028	2029	2030	合計	工種区分	調査・設計	←						→	用地補償費		←					→	工事								・排水路工		←					→	事業費(億円)		10.4					1.3	11.7																																																					
			2025	2026	2027	2028	2029	2030	合計																																																																																																							
工種区分	調査・設計	←						→																																																																																																								
	用地補償費		←					→																																																																																																								
	工事																																																																																																															
	・排水路工		←					→																																																																																																								
事業費(億円)		10.4					1.3	11.7																																																																																																								

	2) 地元の合意形成	土地改良法に基づく事業であり、地元の合意形成は図られている。	
	3) 環境への影響	環境に著しい影響を及ぼさないよう、保全対象生物の工事区域外への一時移動、濁水・土砂流出の防止等の対策を実施する。	
	判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。
		【理由】 地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。	
④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施方法については、計画区間の排水路改修の緊急性を勘案し、本事業による改修が妥当である。 ・また、現況の水路用地内で改修が可能であることから、現在の路線で改修する。なお、水路構造は、開水路構造として、経済的かつ効率的なコンクリートU形水路で改修することから、現計画が最も妥当である。 	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。
【理由】 経済性、現地状況から、最も妥当な事業計画である。			
III 対応方針（案）			
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の湛水被害の有無を確認。 事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合、その降雨により評価する。事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。			
V 事業評価監視委員会の意見			
鹿伏兎地区の対応方針（案）[事業実施] を了承する。			
VI 対応方針			
事業実施			